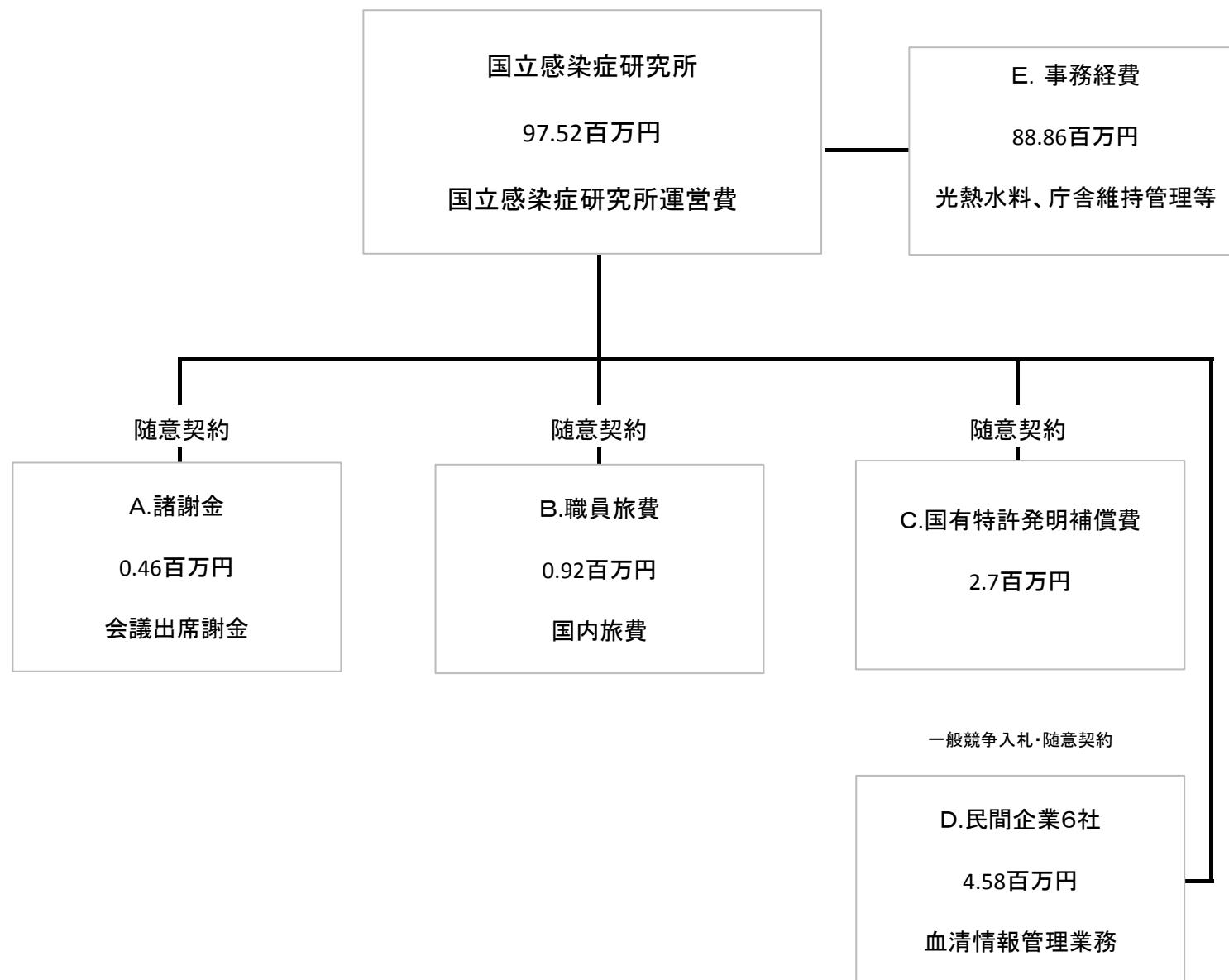


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所運営費		担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務部会計課	金山 和弘					
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所がその業務を行うために必要な一般事務経費、旅費、光熱水料、試験検査材料費等									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の業務として血清情報管理室の運営、ハンセン病に関するレファレンス等を行う。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		当初予算	101	102	104	98	99			
		補正予算								
		繰越し等								
	計	101	102	104	98	99				
執行額	101	102	104							
執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)			
	研究所の運営費であるため、定量的な成果資料を示せない。		成果実績	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	研究所の運営費であるため、定量的な活動資料を示せない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	—						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1	職員旅費の増						
	職員旅費	1	2							
	庁費	14	14							
	試験研究費	82	82							
	国有特許発明補償費	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	計	98	99							

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 費 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—								
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。							
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—								
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—							
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
点 検 結 果										
	運営に係る光熱水料やその他事務に必要な経費として執行している。光熱水料については、積極的な節電により無駄をなくし、消耗品の購入については、適切な在庫の管理や購入品の精査を行う等、引き続き効果的な予算執行に努めたい。									
外部有識者の所見										
外部有識者点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状 通り	本事業は、国立感染症研究所の試験研究業務の遂行に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状 通り	—									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	620	平成23年	561						
			平成24年	498						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			E.東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			光熱水料	電気量	42
計		0	計		42
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国有特許発明 補償費	国有特許発明補償費	1			
計		1	計		0
D.(株)豊島製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	備品購入	2			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	会議出席謝金	0.04	—	—
2	委員B	会議出席謝金	0.04	—	—
3	委員C	会議出席謝金	0.04	—	—
4	委員D	会議出席謝金	0.04	—	—
5	委員E	会議出席謝金	0.04	—	—
6	委員F	会議出席謝金	0.03	—	—
7	委員G	会議出席謝金	0.02	—	—
8	委員H	会議出席謝金	0.02	—	—
9	委員I	会議出席謝金	0.02	—	—
10	委員J	会議出席謝金	0.02	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内旅費	0.1	—	—
2	職員B	国内旅費	0.09	—	—
3	職員C	国内旅費	0.07	—	—
4	職員D	国内旅費	0.06	—	—
5	職員E	国内旅費	0.06	—	—
6	職員F	国内旅費	0.05	—	—
7	職員G	国内旅費	0.05	—	—
8	職員H	国内旅費	0.04	—	—
9	職員I	国内旅費	0.04	—	—
10	職員J	国内旅費	0.03	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国有特許発明補償費	1.27	—	—
2	職員B	国有特許発明補償費	1.27	—	—
3	職員C	国有特許発明補償費	0.07	—	—
4	職員D	国有特許発明補償費	0.03	—	—
5	職員E	国有特許発明補償費	0	—	—
6	職員F	国有特許発明補償費	0	—	—
7	職員G	国有特許発明補償費	0	—	—
8	職員H	国有特許発明補償費	0	—	—
9	職員I	国有特許発明補償費	0	—	—
10	職員J	国有特許発明補償費	0	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	備品購入	2.14	2	99.7
2	(株)バイオシス	消耗品購入	0.89	隨意契約	—
3			0.38	隨意契約	—
4	(株)ユニバーサルコンピューターシステム	ソフトウェア開発	0.99	隨意契約	—
5	(株)KDDI	電話料	0.09	隨意契約	—
6	(株)竹宝商会	消耗品購入	0.03	隨意契約	—
7	NTT東日本	電話料	0.02	隨意契約	—
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京電力(株)	電気供給料	41.88	隨意契約	-
2	東京都水道局	水道供給料	15.26	隨意契約	-
3	東京ビジネスサービス(株)	庁舎清掃業務	10.29	1	94.77
4	富士ゼロックス(株)	電子複写機保守業務	6.29	1	99.88
5	ニッタン(株)	消防用設備保守	4.93	6	97.9
6	(株)トーケイ	自動車運行管理業務	4.92	5	68.25
7	(株)ハタノシステム	自家発電設備保守	1.62	1	80.7
8	日本オーチス・エレベータ(株)	昇降機設備保守	1.5	3	43.81
9	東京ガス(株)	都市ガス供給料	1.04	1	99.89
10	富士ソフト株式会社	入退館システム部品購入	0.94	隨意契約	-